地域公共交通支援のための新たな情報提供システム

・公共交通支援情報センター
・交通政策インターネット意見交換制度

（財）運輸政策研究機構

運輸政策研究所　伊東　誠

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

報告内容

1　システム構築の背景

1-1　地域公共交通の現況と問題
1-2　公共交通活性化への気運の高まり
1-3　地方分権による市町村の役割の拡大

2　システムの狙い

3　地域公共交通活性化法

4　新たなシステムについて

4-1　公共交通支援情報センター
4-2　交通政策インターネット意見交換制度

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

１　システム構築の背景

～なぜこのようなシステムを構築したのか？～

- ✧　地域公共交通の現況と問題
- ✧　公共交通活性化への気運の高まり
- ✧　地方分権による市町村の役割の拡大

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

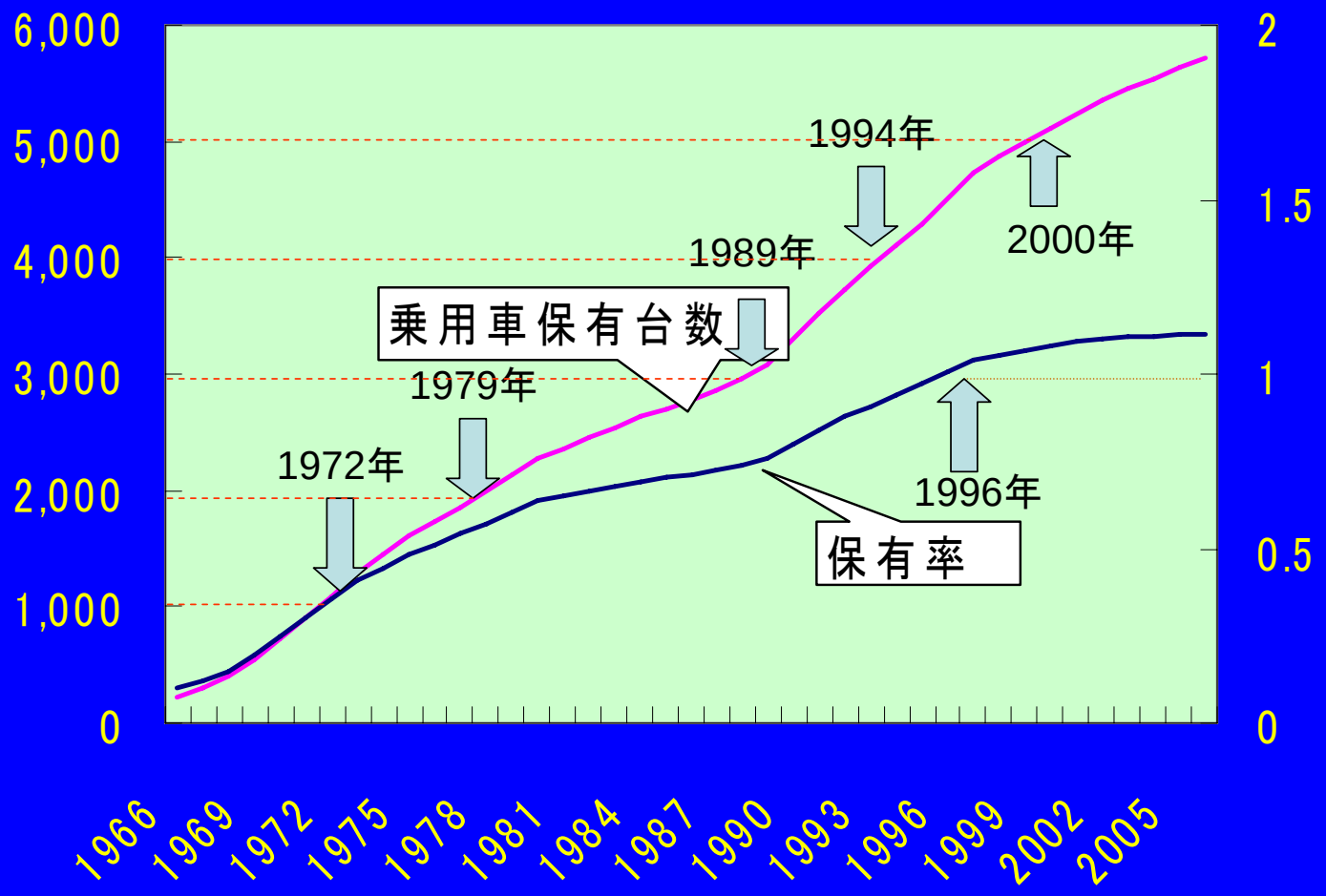
1-1　地域公共交通の現況と問題

- ✧　モータリゼーションの進展と都市構造の変化
- ✧　公共交通の需要減と経営悪化
- ✧　規制緩和に伴う一層の効率性重視

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

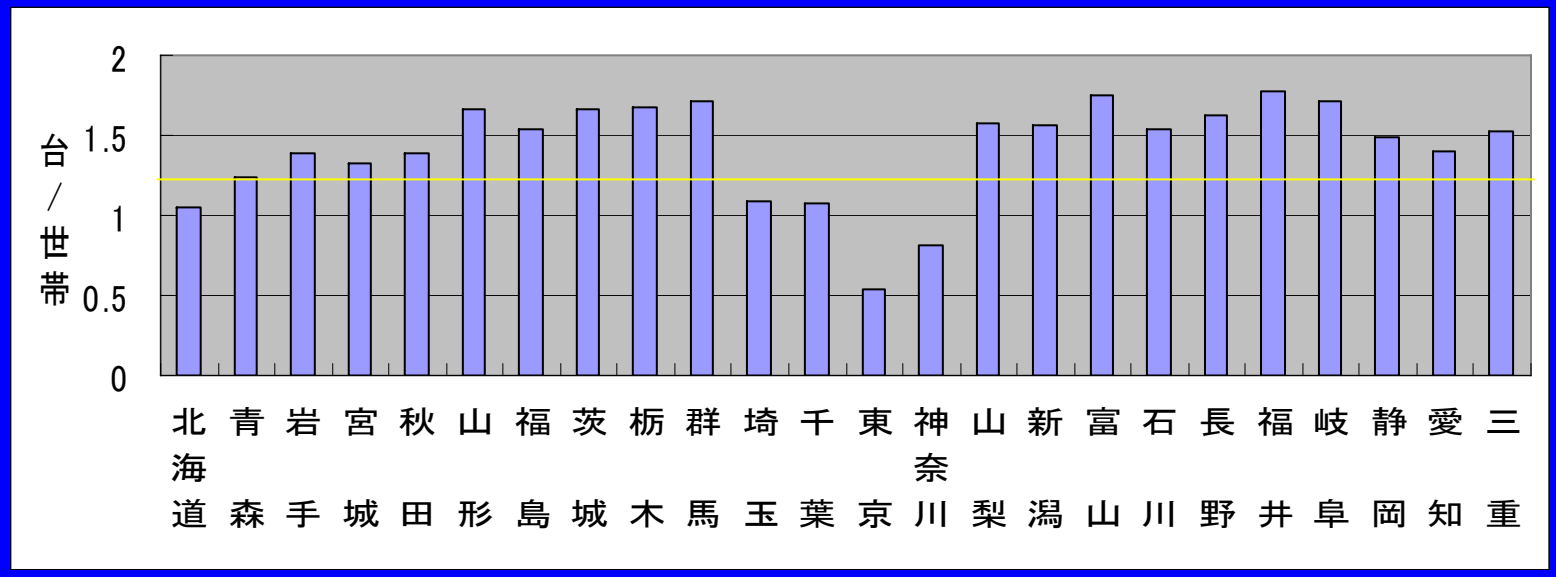
（1） モータリゼーションの進展

乗用車保有台数の推移



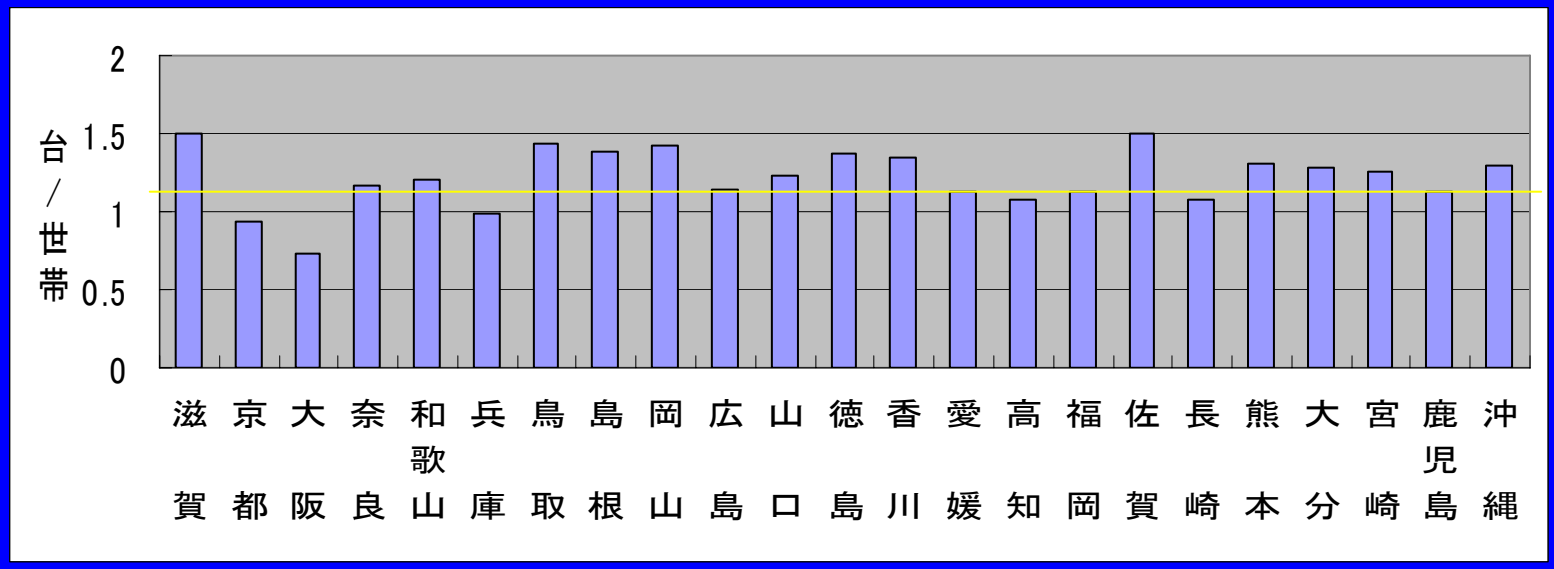
（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

都道府県別の乗用車保有率（台/世帯:2006年）



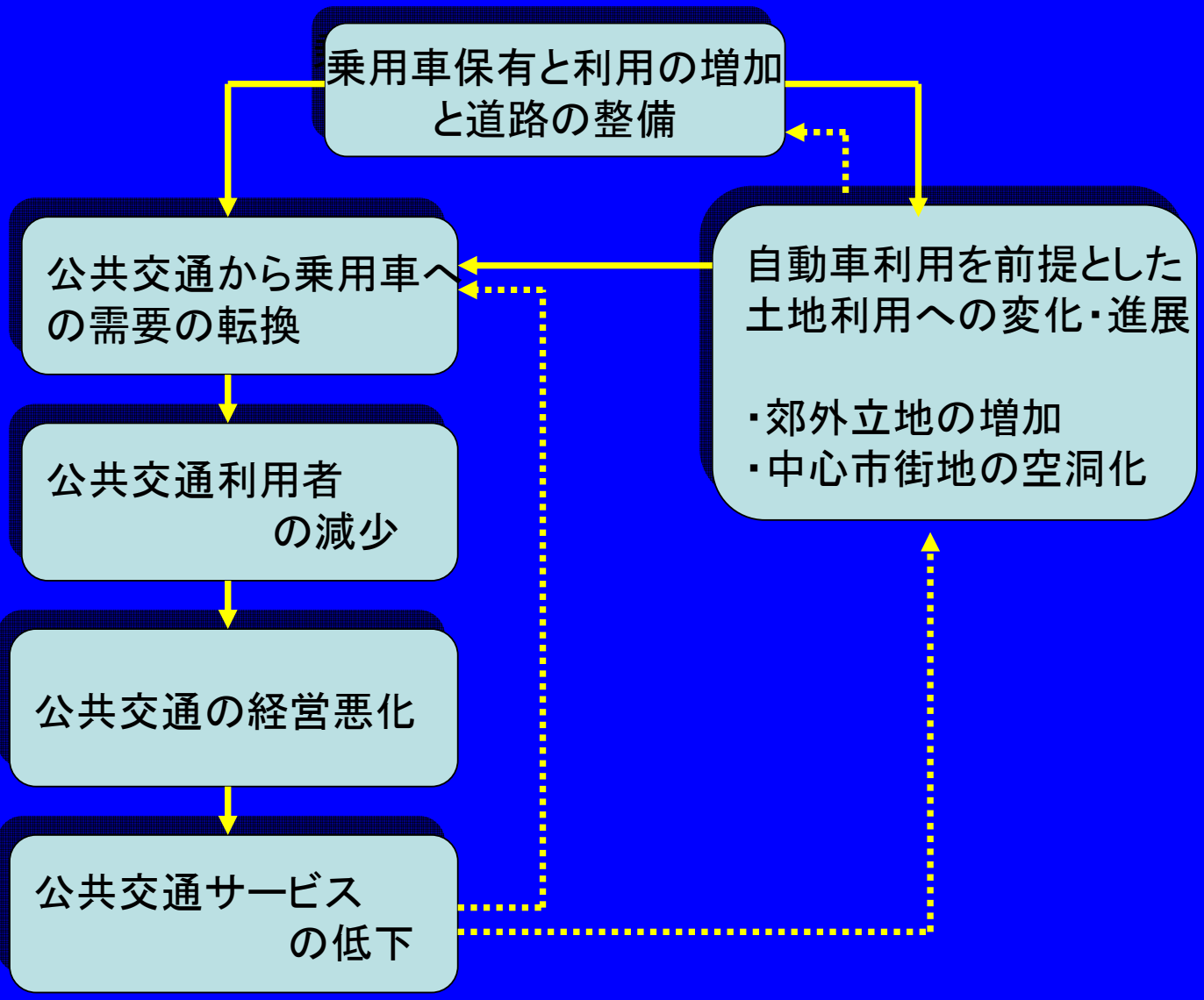
全国平均

1,13



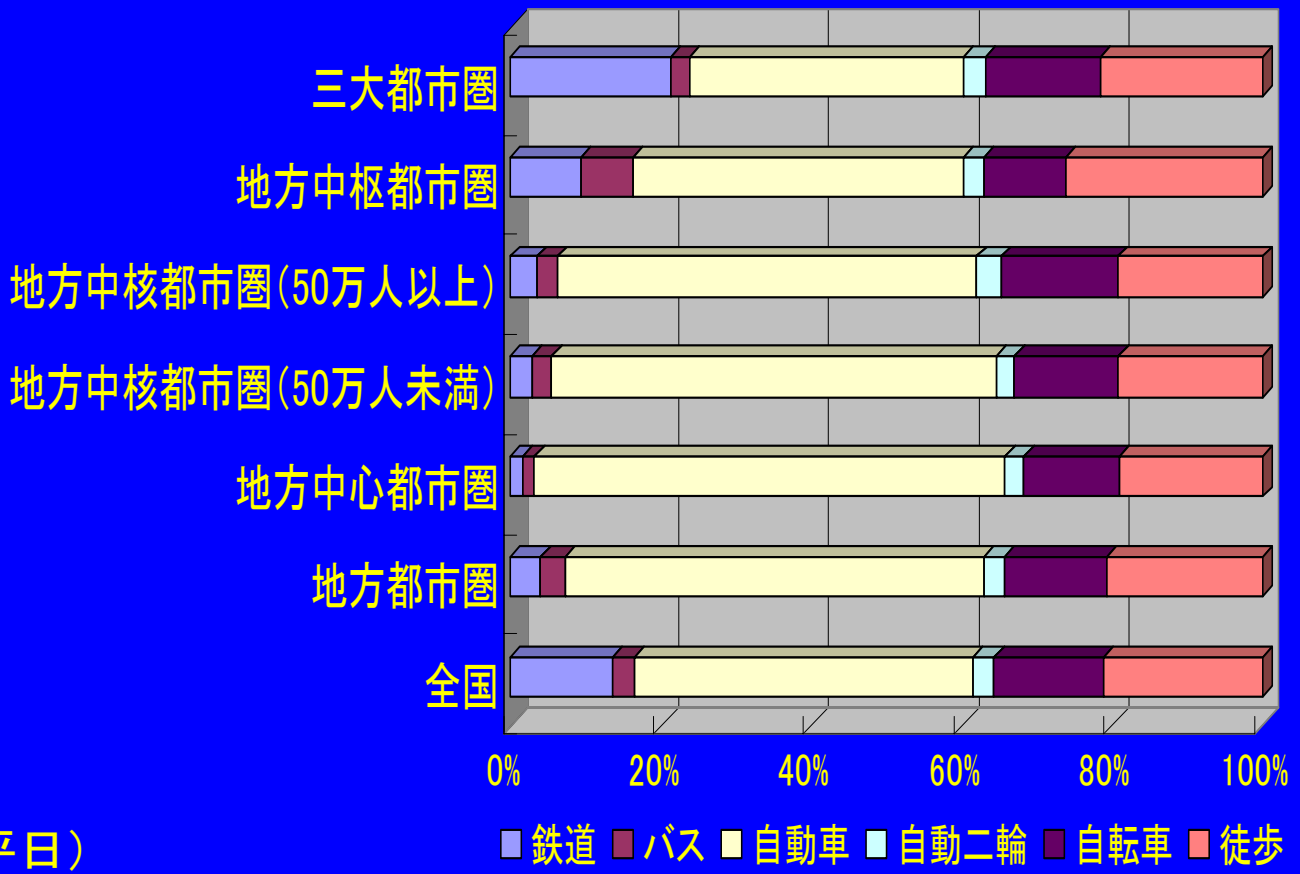
（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

モータリゼーションの進展と公共交通



(C)Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

交通機関の利用状況（平日）



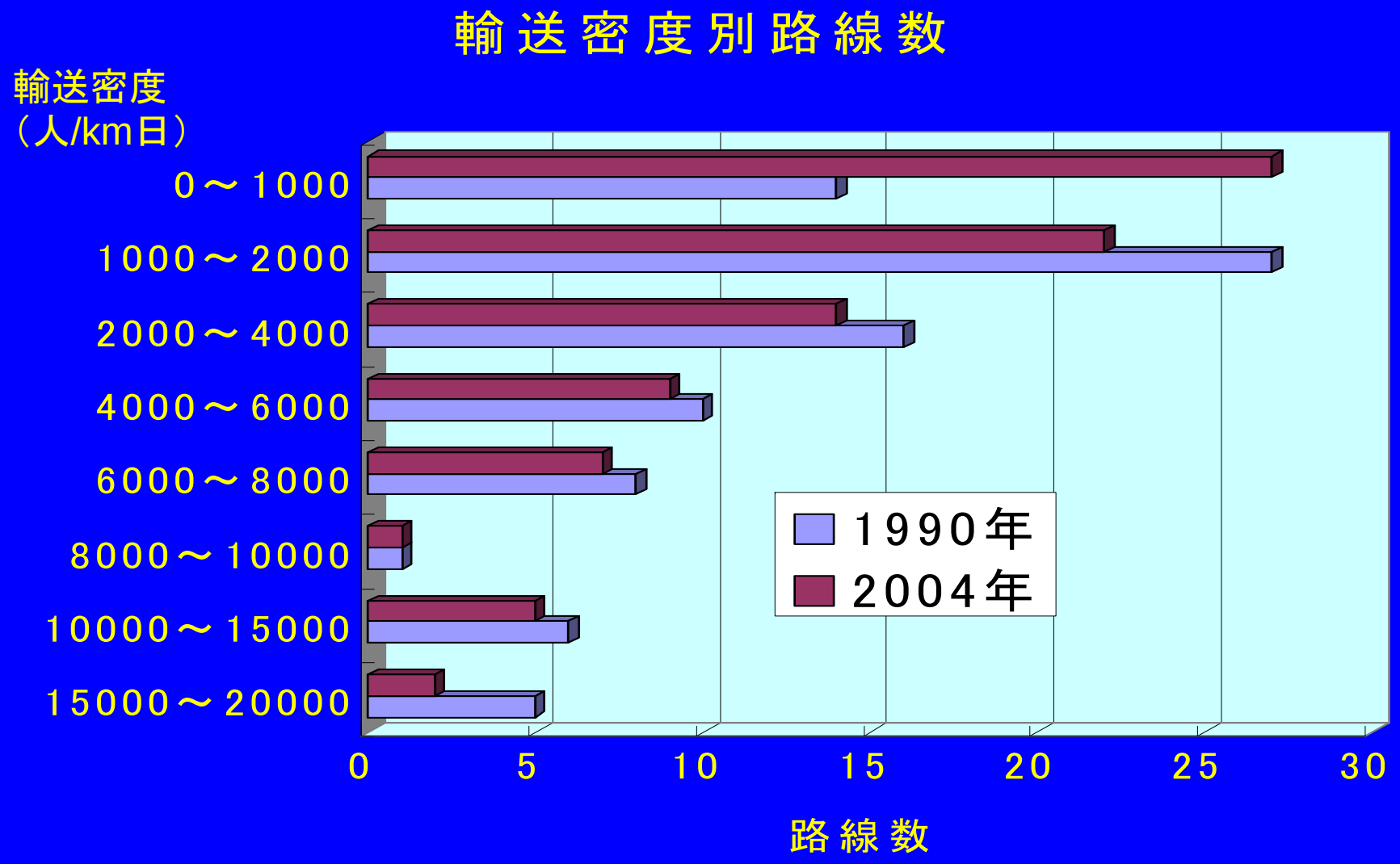
１９９９年（平日）

資料：全国都市パーソントリップ調査

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

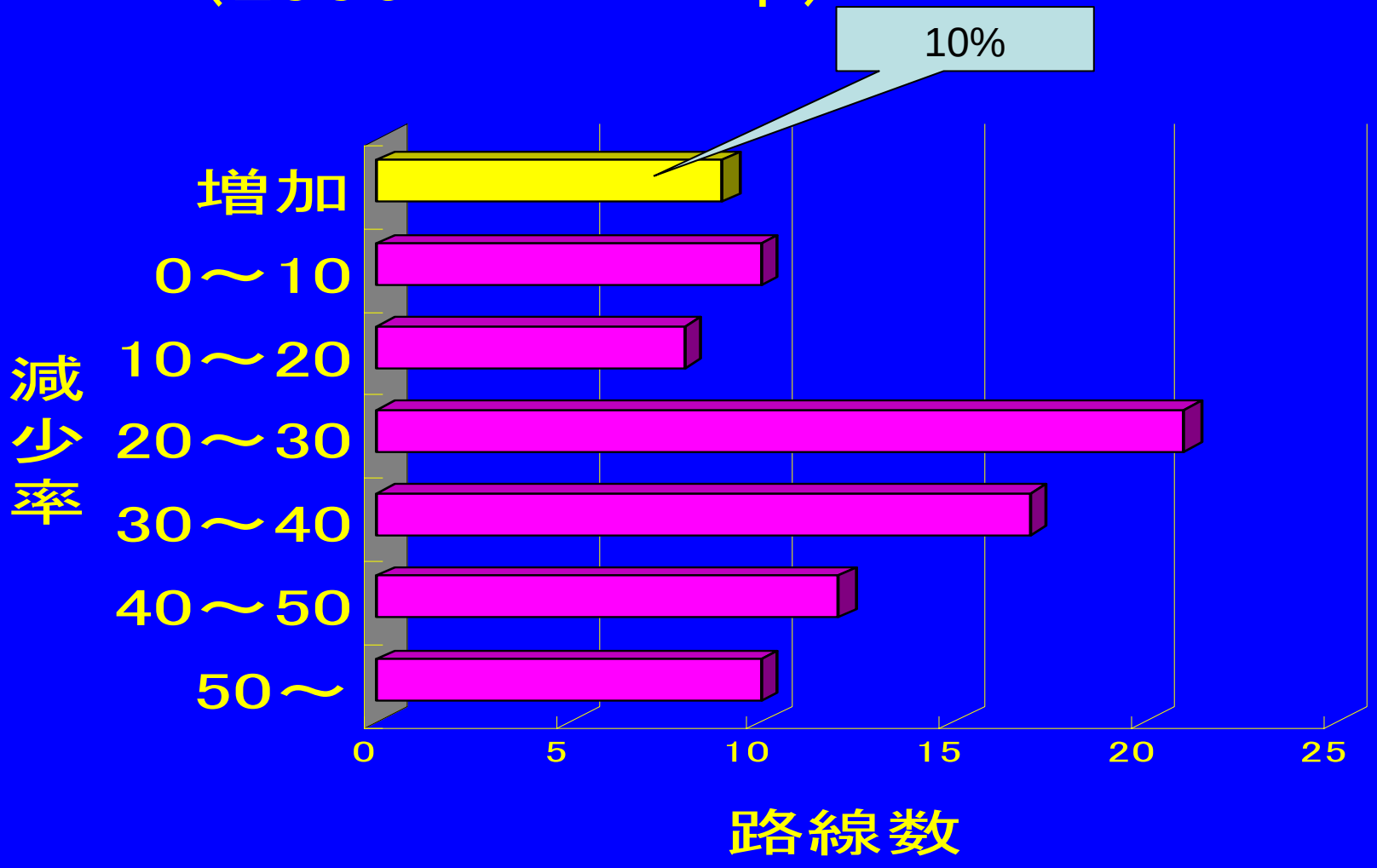
(2) 公共交通の需要減、経営悪化

① 地方鉄道



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

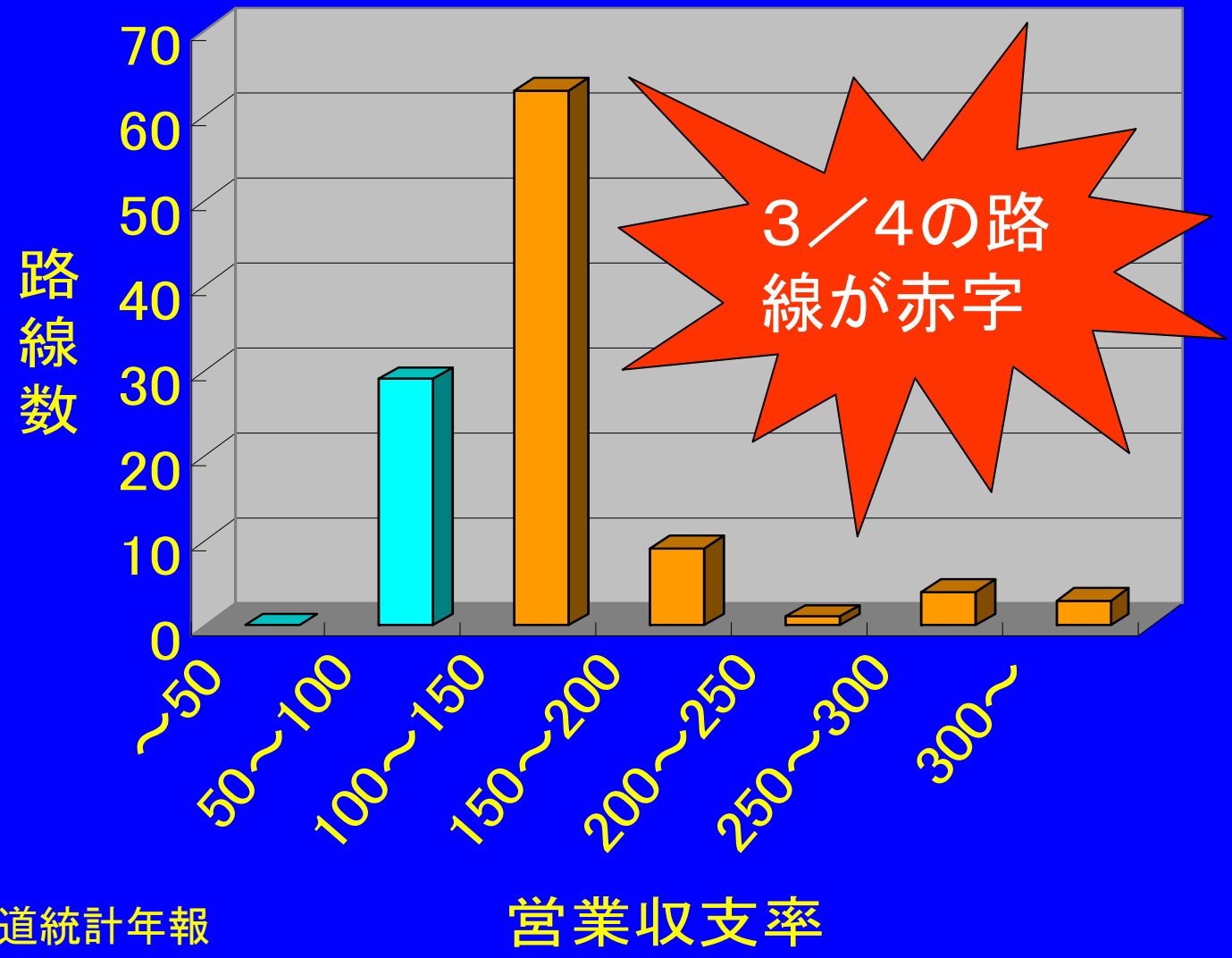
路線別輸送密度の変化
（1990～2004年）



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

鉄軌道事業の営業収支率

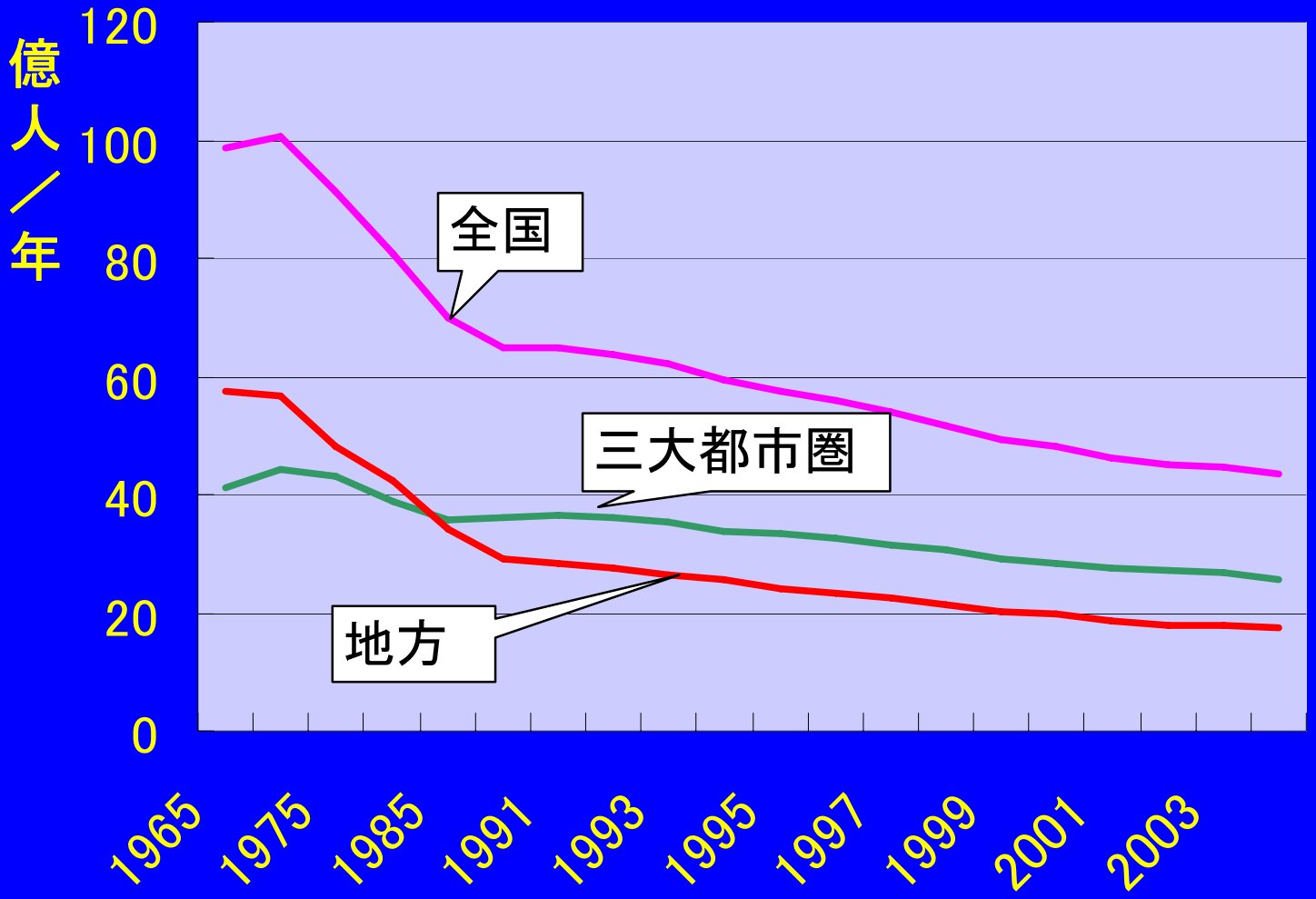
（費用／収入　2004年）



資料　鉄道統計年報

② バス

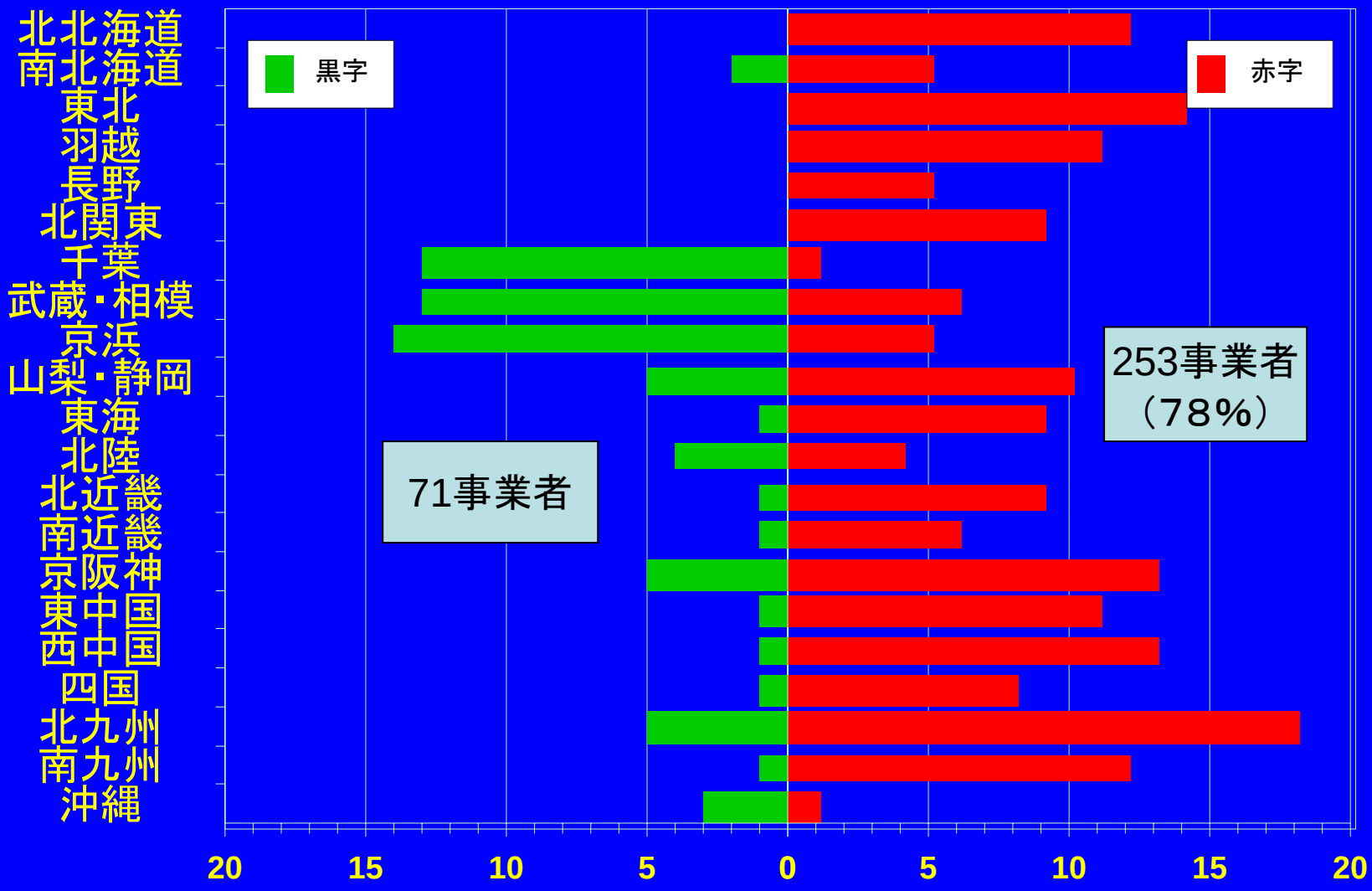
輸送量の推移



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

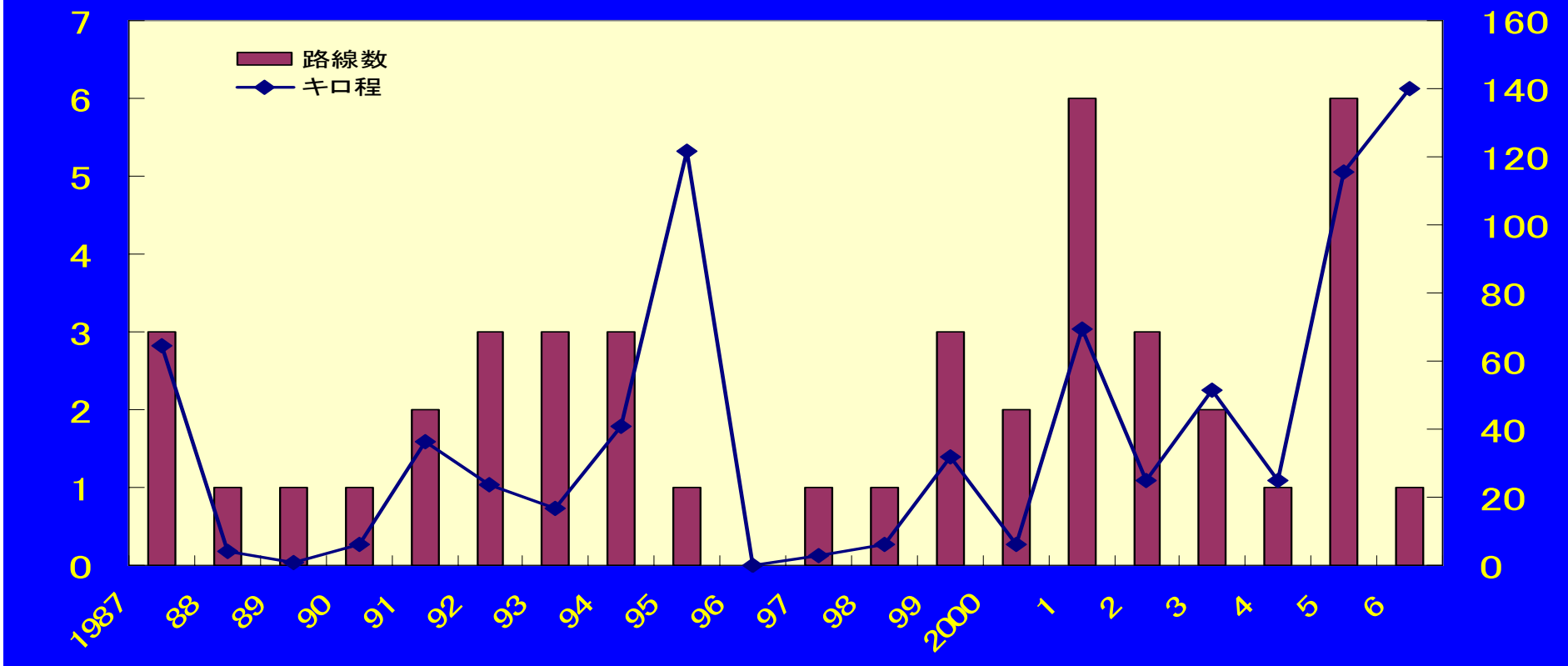
赤字黒字別バス事業者数

合計324事業者



（3） 規制緩和に伴う一層の効率性重視

地方鉄道廃止路線

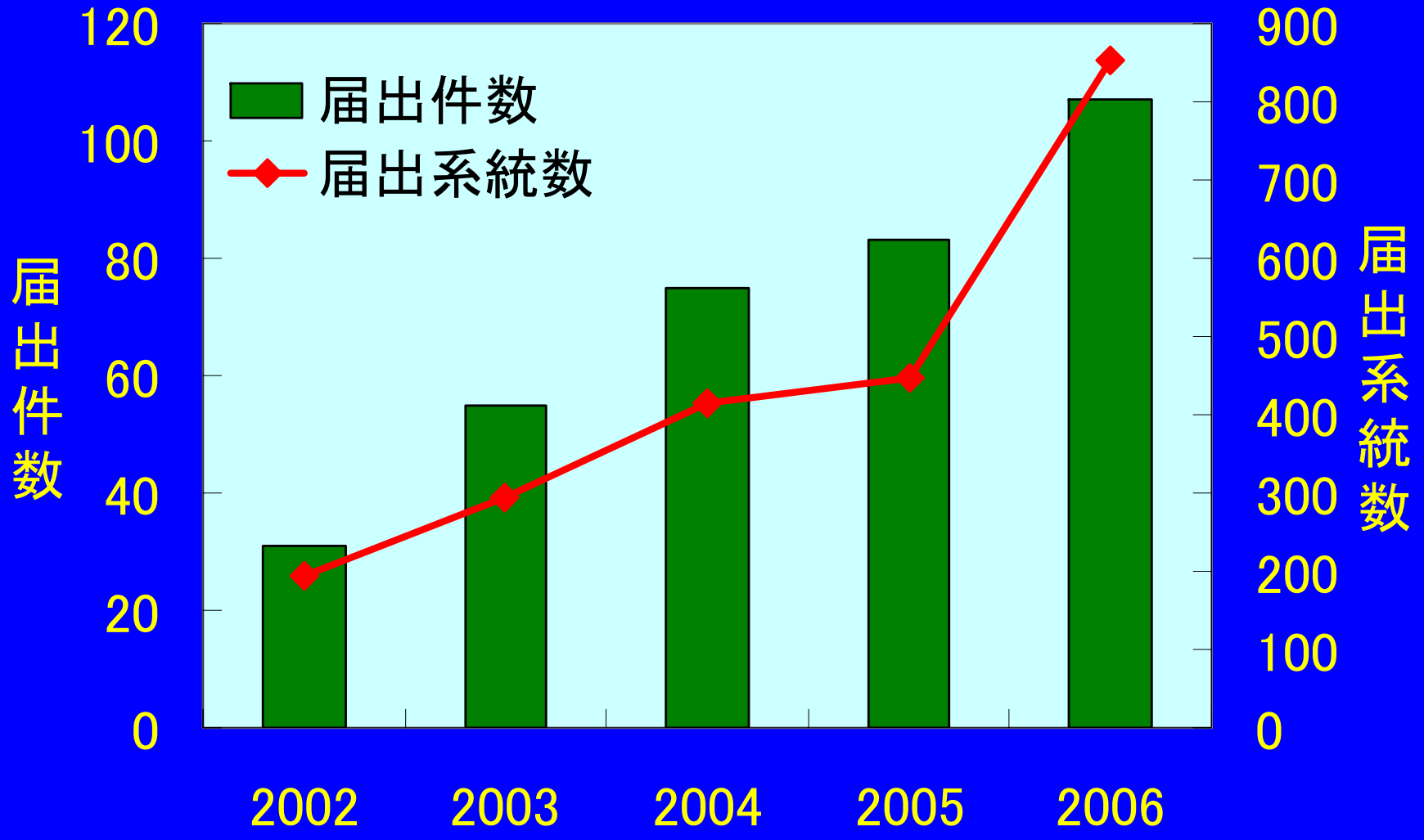


資料：地方鉄道復活へのシナリオ。鉄道部会参考資料

国鉄地方交通線の転換、整備新幹線の開業によるＪＲ並行在来線の経営分離、新線整備や駅の移設による廃止等、特殊な事案は除く

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

バス廃止系統数



(C)Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

1-2　地域公共交通活性化への気運の高まり

何故？

✧高齢者のモビリティの確保

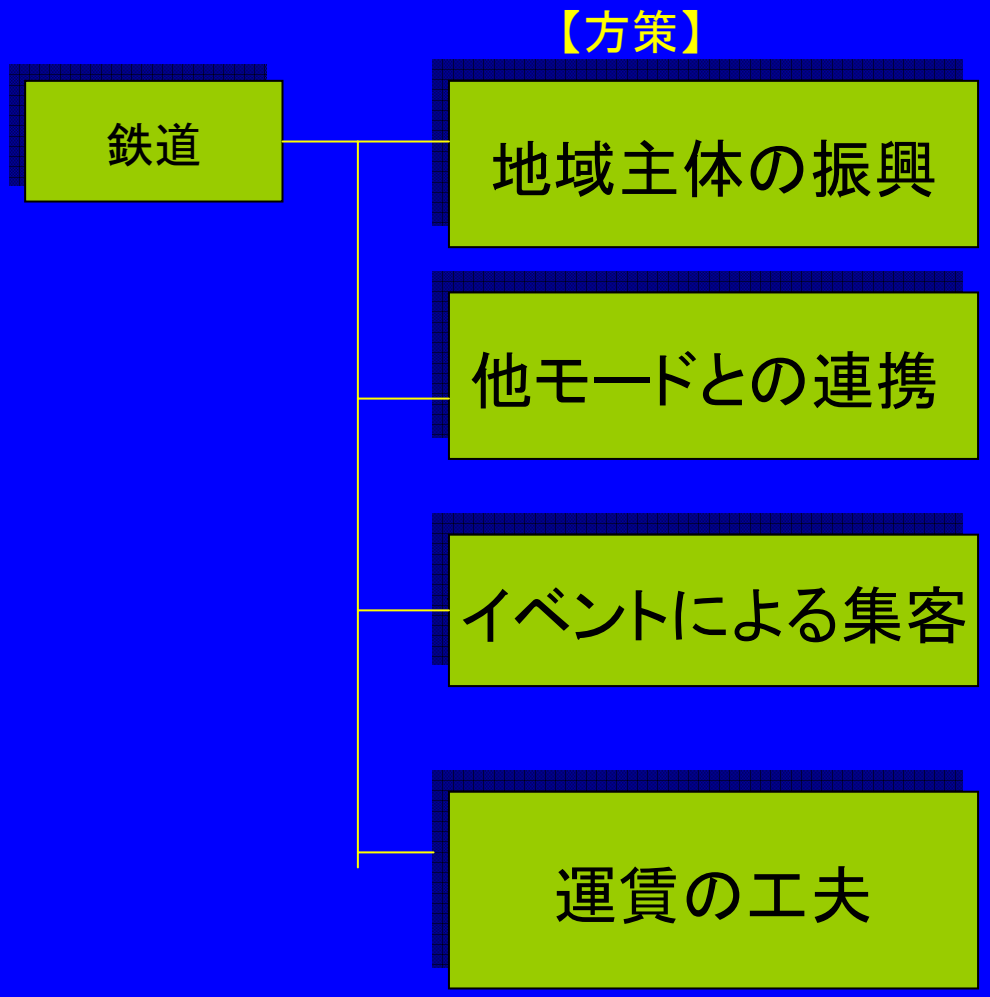
✧コンパクトシティ

✧中心市街地の活性化

✧地球温暖化等環境問題への対応

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

活性化方策の例



【事例】

新たな経営形態
NPO，ボランティア

パークアンドライド
サイクルトレイン

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

えちぜん鉄道：アテンダント

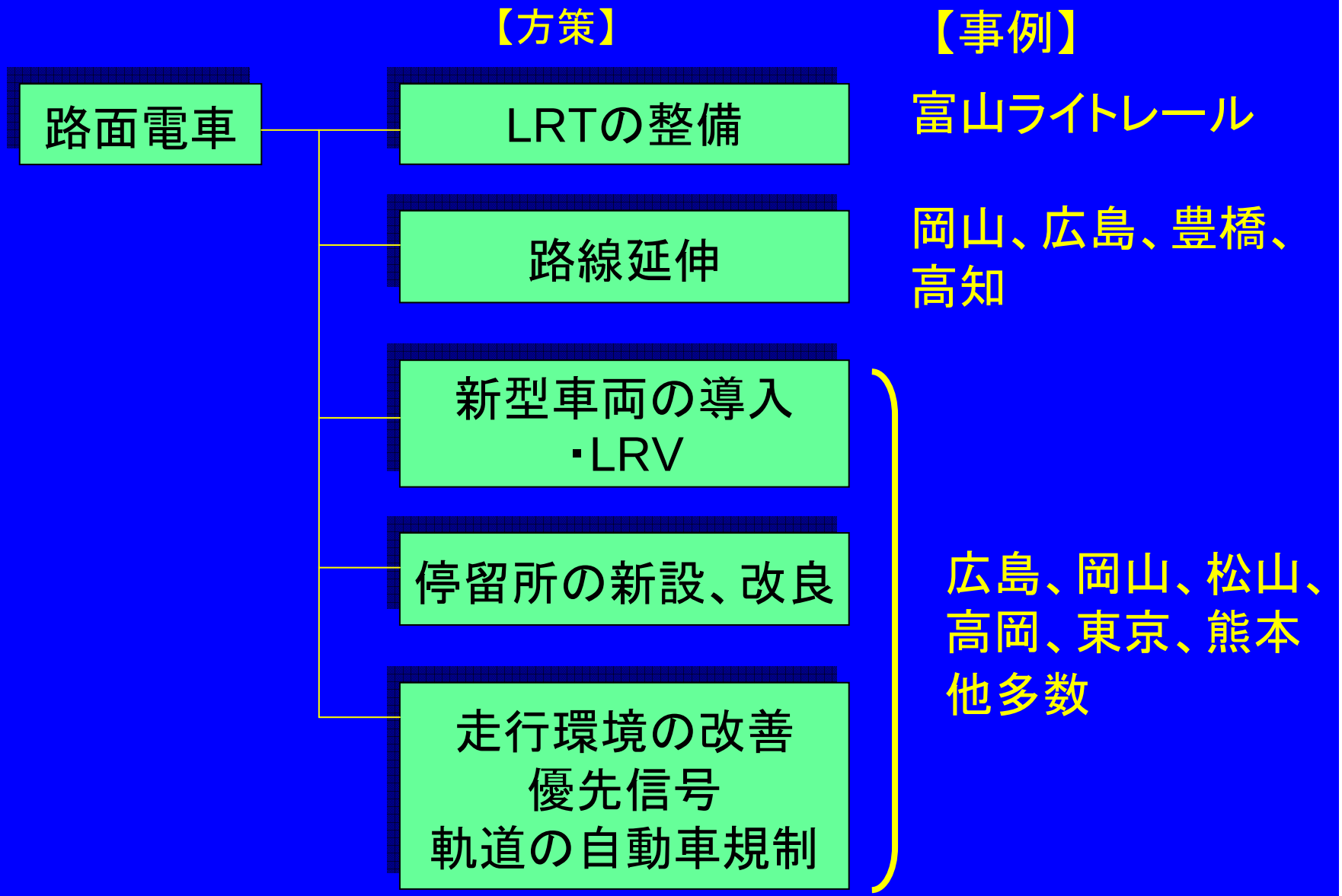
しなの鉄道地ビール・生ビール列車

琴電　サイクル列車

津軽鉄道

資料　国土交通省ホームページ

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

広島　グリーンムーバーMAX

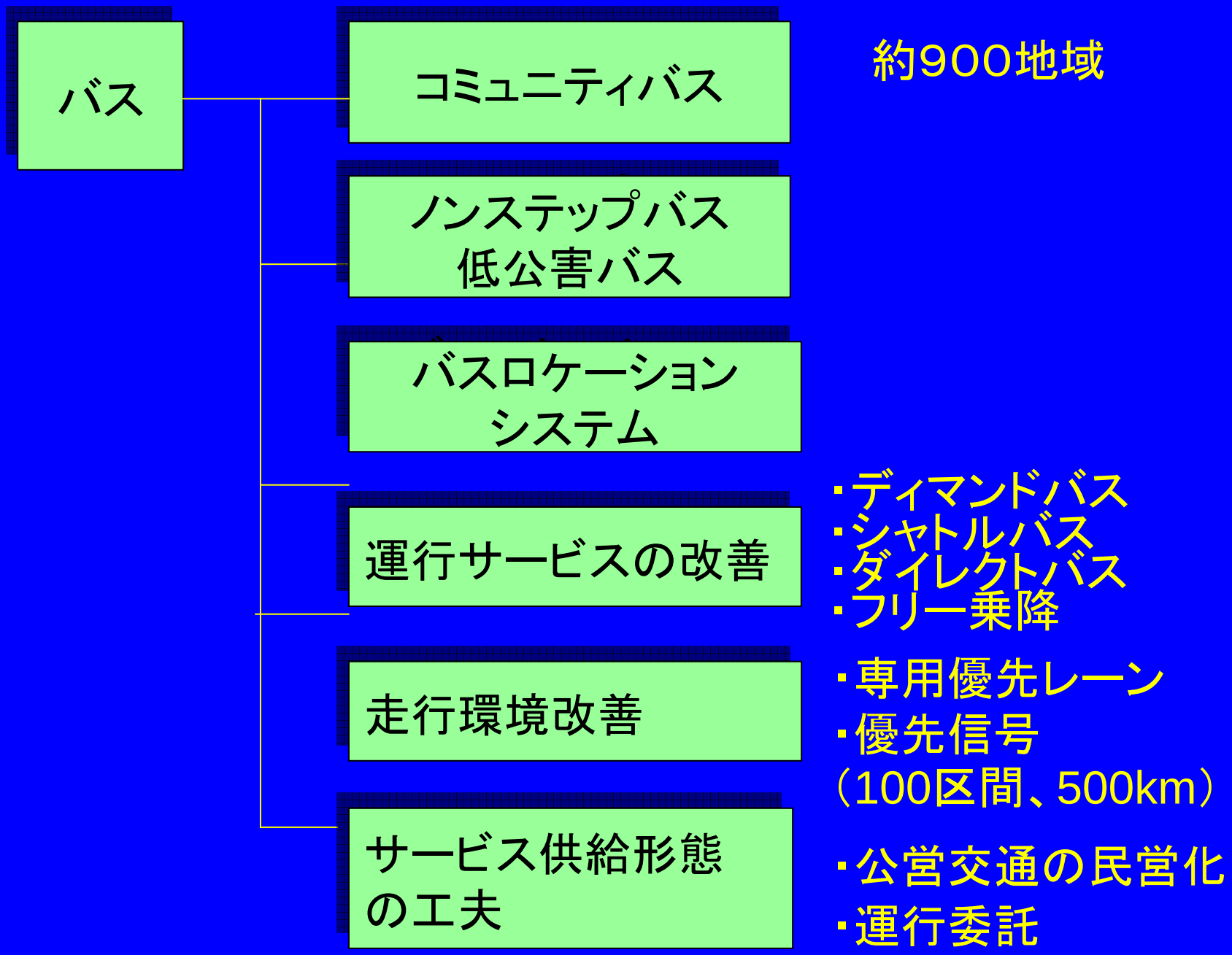
伊予鉄道　坊ちゃん列車

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

バスとの乗り継ぎ

P＆R

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

すぎ丸

金沢ふらっとバス

デマンドバス「中村まちバス

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

STS

- 乗合タクシー
- 通学、通院バスの相乗り

- 多様な運賃の設定
- 交通機関の連携
- 運行情報の提供
- モビリティマネージメント

デマンド型バス・乗合タクシーの運行モデル
（中国運輸局ホームページ）

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

1-3・地方分権による市町村の役割の拡大

補完性の原理　SUBSIDIARITY

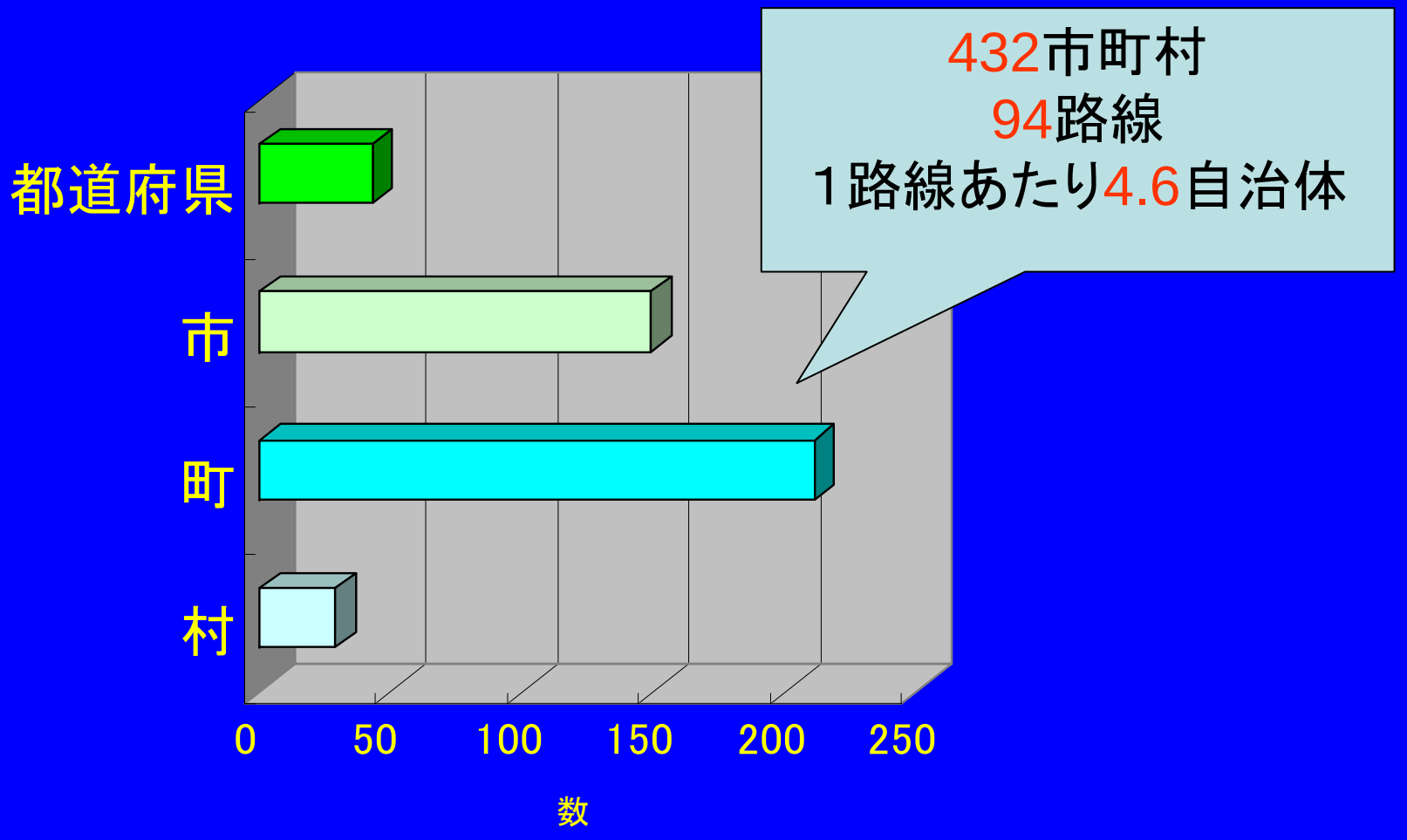
・問題はより身近なところで解決されねばならない

・公的な責務はまず基礎自治体（市区町村）が
履行し、順次、広域自治体、国がサポートする

地域公共交通サービスの維持に向上は
市区町村の役割が重要

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

地方鉄道に関係する自治体

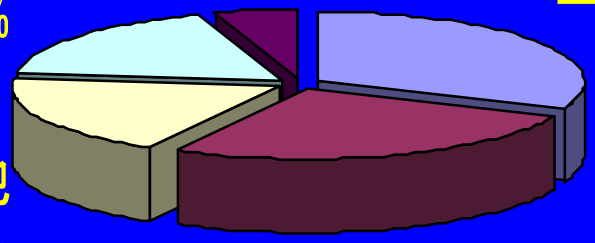


資料：地方鉄道復活のためのシナリオ　2002年４月１日時点

(C)Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

コミュニティバスを運行している自治体と運行目的

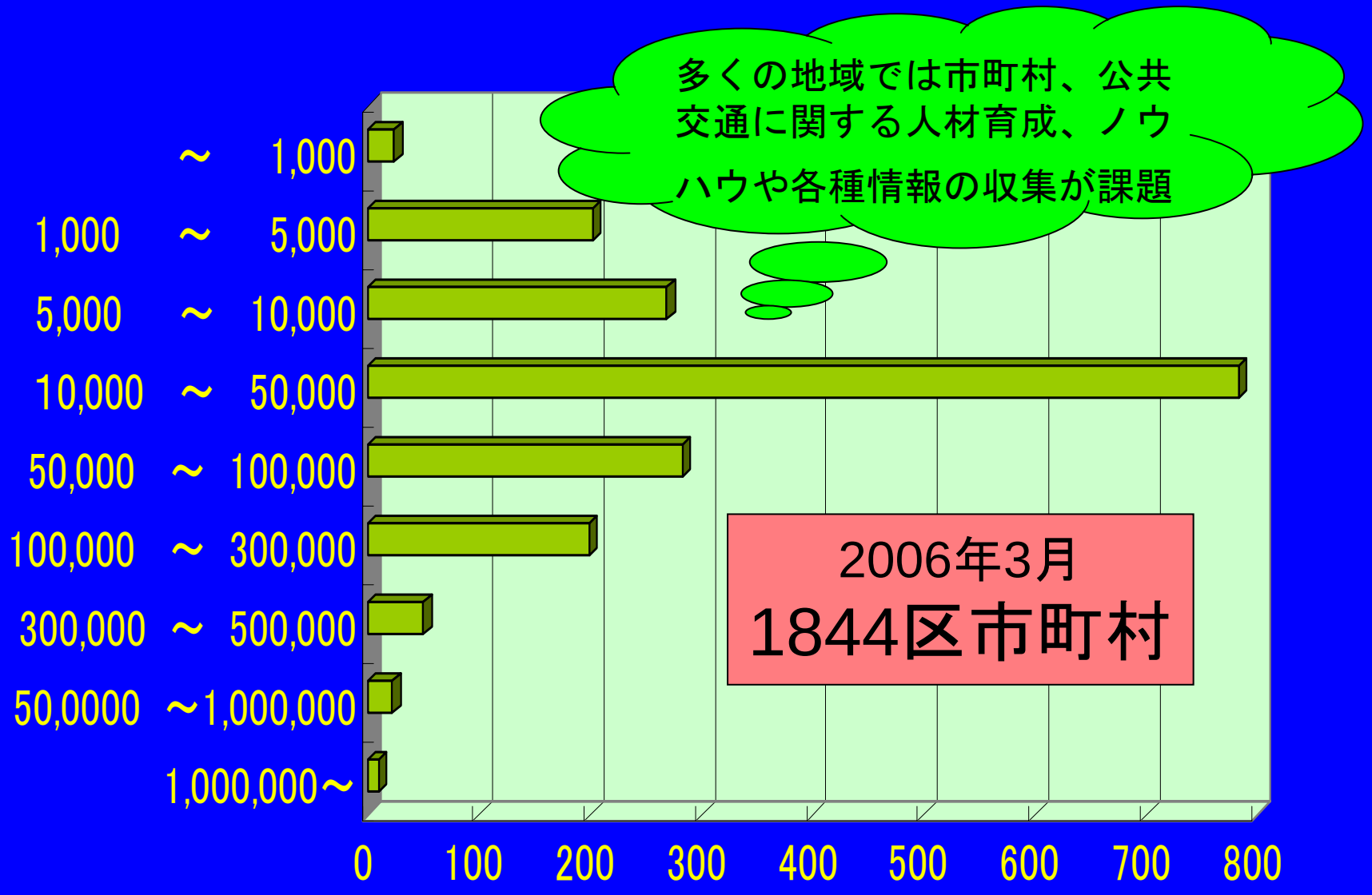
平成17年10月調査
2239市区町村のうち
914市区町村で運行



資料:国土交通省

(C)Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

人口規模別区市町村数



(C)Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

２　システムの狙い

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

- 地域公共交通はモータリゼーションの進展により需要が減少し経営が苦しい。
- 一方で地域公共交通の活性化が強く求められている。
- 中心的役割を担うのは地域の市町村、住民、交通事業者である。
- 多くの地域では、公共交通に関する人材育成、ノウハウや各種情報の収集が課題

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

運輸政策研究機構のノウハウと蓄積を生かし、地域公共交通活性化へ新たな貢献ができないか？

ノウハウ・蓄積

- 研究
- 調査
- 情報資料
- ネットワーク

国内外の大学、学会、研究機関。
交通事業者、協会。国土交通省。
自治体

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

地域公共交通部会
の中間とりまとめ

公共交通の導入・維持
運営に関する積極的
な情報・技術的助言の
提供

公共交通支援情報センター

交通政策インターネット
意見交換制度

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

３　地域公共交通活性化法

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

地域公共交通の活性化・再生に関する法律

基本方針（国のガイドライン）

1　計画の作成・実施

地域協議会

市町村、
公共交通事業者
道路管理者
、住民等

地域公共交通総合連携計画

- LRTの整備
- BRTの整備、オムニバスタウン
- 海上運送サービスの改善
- 乗り継ぎの改善
- 地方鉄道の再生
- その他活性化、利用促進策

国の総合的支援

- 上下分離制度の導入
- 自治体助成部分の起債対象化
- 計画事業認定の特例
- 調査費補助
- 予算の重点配分
- 技術的助言、情報提供

2　新たな形態による輸送サービス導入の円滑化
DMV、IMTS、水陸両用車

事業許可等の手続きの合理化

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

地方公共団体に対する財政的支援

【補助率】

LRTシステム整備費補助

・車両購入費等

国　1／4
自治体　1／4
事業者　1／2

自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業

・オムニバスタウン計画に基づく調査、施設整備事業等

国　1／3
自治体　1／3
事業者　1／3

・BRT車両購入

国　1／4
自治体　1／4
事業者　1／2

地域公共交通活性化・再生事業

・地域公共交通連携計画の策定

国　1／3
自治体　1／3
協議会　1／3

起債対象

交付税措置

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

４　新たなシステムについて

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-1　公共交通支援情報センター

4-1-1　目的

地域公共交通の活性化を検討する際に基礎となる情報提供等の支援活動を行う

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-1-2　対象とする地域公共交通機関

- 鉄道
  - 在来鉄道、地下鉄
  - 路面電車、LRT
  - 新交通、モノレール
- バス
  - 乗合バス、コミュニティバス、DMV
- 個別輸送サービス
  - タクシー、STS
- 旅客船
- 地域航空

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-1-3　情報提供の対象者

- 市町村
- 交通事業者
- 施設管理者
- NPO
- 住民等

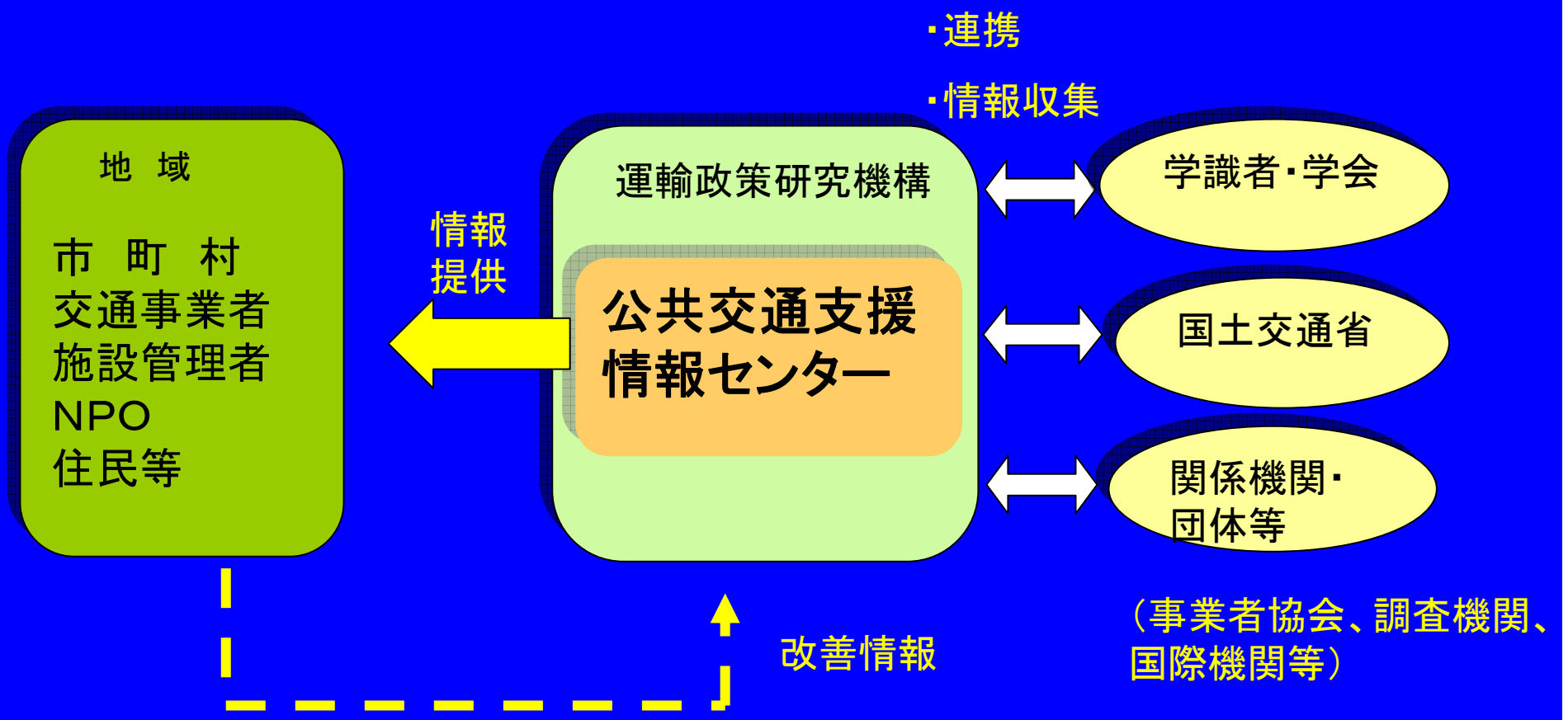
4-1-4　提供手段

電話、メール、インターネット、面談

セミナー、研修会

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-1-5　センターのイメージ



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-1-6　提供する情報の種類(1)

- 公共交通活性化事例
- 支援制度（国、自治体）
- 法律、答申、計画
- 交通関係の統計
- 分析手法、マニュアル、手引書
- 調査研究の成果

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

公共交通活性化事例（例）

サービス向上
- 駅、ターミナル、停留所の整備
- 運行改善（高速化、路線新設）
- 割引切符、企画切符
- 新型車両

経営効率化
- アウトソーシング
- 関連事業

他交通機関との連携
- パークアンドライド
- 駅広整備と管理運営
- 情報提供

地域社会との連携
- 公共交通と商業施設、観光地の連携
- マイレール

安全
- 施設の改良、機能向上

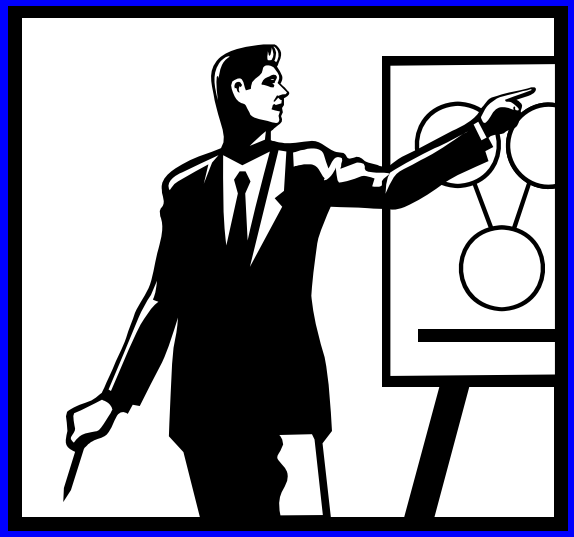
事業スキーム
- 事業主体、資金調達

- 国内、海外
- 成功例、失敗例
- 関係者と調整方策
- 実施プロセス
- 成功要因
- 費用と効果

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-1-7　セミナーの開催

- 基礎的情報を短期間に集中的に提供
- 市町村の交通担当者のレベルアップ、育成



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

認の五月一日に開かれる。首相への要請は公式確認五十年の昨年に続き二度目。昨年は当時の小池百合子環境相が出席した。（清田秀孝）

公共交通支援で相談窓口を設置

運輸政策研究機構 再生ノウハウ提供

鉄道、バスの路線廃止など公共交通網の衰退に悩む地域を支援するため、国土交通省の外郭団体、運輸政策研究機構（東京）は「公共交通支援情報センター」を設置し、国の補助制度の紹介など公共交通再生に向けたノウハウの提供を始めた。

公共交通は高齢者の外出や通勤通学に欠かせない地域の足だが、マイカーの普及や人口減少を背景に各地で路線数や運行本数が減少。センターでは、市町村や住民団体などを対象に面談や電話、電子メールによる相談を無料で受け付ける。利用者増を目指した各地の取り組み例も紹介する。

問い合わせは同センター☎03（5470）8409。詳しい案内は同機構のホームページに掲載している。

批判相次ぐ「

きよ

総務省は、少子化対策や企業誘致など独自の活

2007年 4月10日　熊本日日新聞

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-2　交通政策インターネット意見交換制度

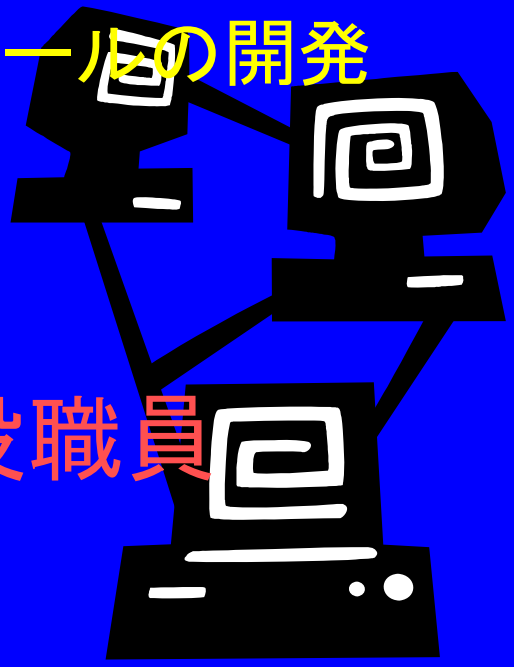
4-2-1　目的

- 交通を取り巻く様々な課題に迅速に対応するため、インターネットを活用した意見と情報の交換を行う。
- 運輸政策研究機構の研究調査のツールの開発

4-2-2　会員制度

交通政策に関心の高い交通事業の役職員

企業全体の意見でなく個人の意見



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

4-2-3　内容

意見交換

1）WEBアンケート
- 交通政策に関する個人の意見、要望
- 当研究所の研究・政策提言に関する意見、要望

2）集計分析結果の公表、研究所からの回答

情報提供

1）交通事業者の様々な取り組みに関する最新情報
（利用促進策や安全対策等）

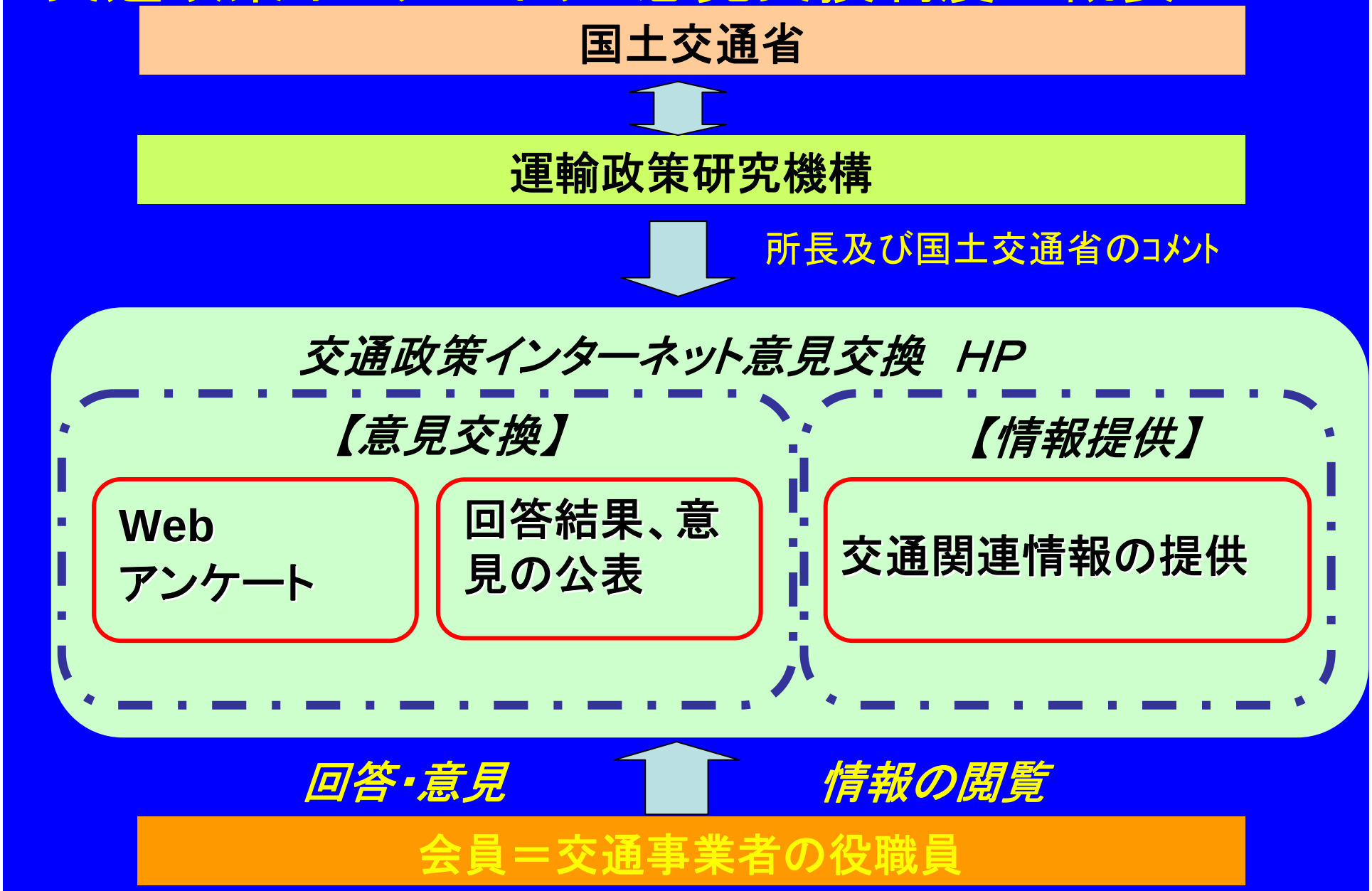
2）交通政策に関する最新情報
（国土交通省広報資料等）

3）調査研究論文に関する情報

4）当機構図書館の蔵書に関する情報

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

交通政策インターネット意見交換制度の概要



(C)Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

交通政策インターネット意見交換制度　HP

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

４月中旬～

鉄道事業者を対象として会員を募集

「都市鉄道等利便増進法」に関するアンケートを実施

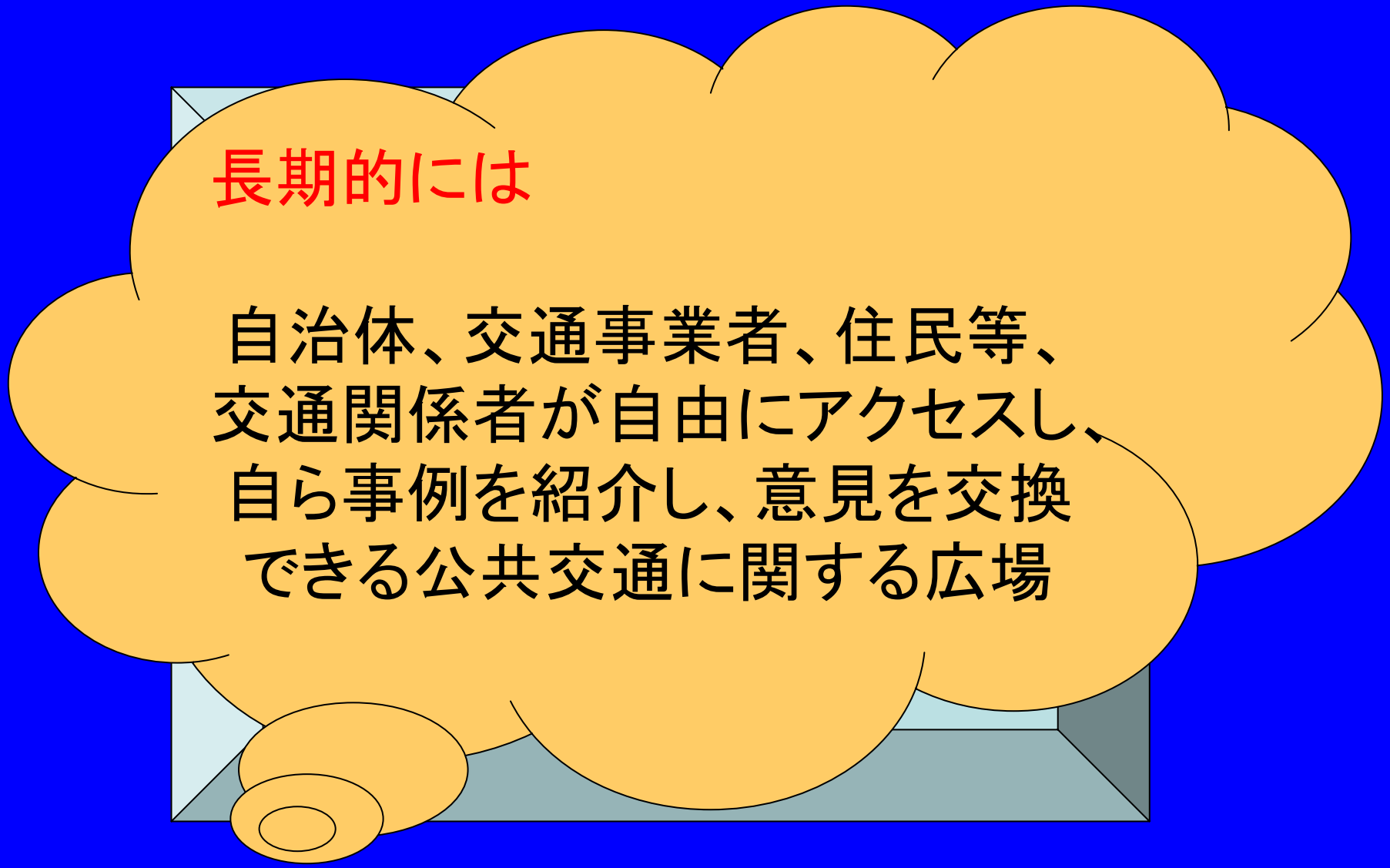
JR（６），大手私鉄（１５）、公営地下鉄・路面電車（１２）、
中小私鉄・軌道事業者（１４０）　計１７３社

今後

「公共交通支援情報センター」における

情報収集と提供に活用

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007



（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007

皆様からの、ご意見、お問い合わせをお待ちしております。

ご清聴ありがとうございます

（C）Mr. Makoto ITOH, Institute for Transport Policy Studies, 2007